

米国の相互関税等(累計 104%)の発動後の中国による対抗的規制動向

- 米国からの全輸入品に対する 84%の追加関税措置
- 防衛関連等の米国企業 6 社を信頼できないエンティティリストに追加
- 米国企業 12 社を輸出管理規制ユーザーリストに追加

2025.4.10

CISTEC 事務局

【全体の構成】

- ① 米国からの全輸入品に対する 84%の追加関税措置 (2025 年 4 月 10 日適用)
- ② 防衛関連の米国企業 6 社を信頼できないエンティティリストへ追加 (2025 年 4 月 9 日公布、同 10 日施行)
- ③ 米国企業 12 社を輸出管理規制ユーザーリストに追加 (2025 年 4 月 9 日公布、同 10 日施行)

① 米国からの全輸入品に対する 84%の追加関税措置 (4 月 10 日適用)

中国は 4 月 9 日、米国が発動した相互関税措置 (84%・累計 104%) に関し、「米国の対中関税の引き上げは、中国の正当な権益に対する重大な侵害であり、ルールに基づく多国間貿易体制に対する深刻な損害を与え、世界経済秩序の安定性に対する深刻な影響であり、さらなる過ちを招くものである。」として、中華人民共和国関税法、対外貿易法及びその他の法令ならびに国際法の基本原則に従い、国务院の承認を得て、2025 年 4 月 10 日 (12 時 01 分) より、米国を原産地とする全ての輸入品に 84%の追加関税 (先日発表した 34%から 84%に引き上げ) を徴収することを発表した。

その他の事項に関しては、先日の公告 (以下 CISTEC 解説を参照) に従い、追加関税の徴収に関し、減免はなく、追加関税の適用の経過措置 (4 月 10 日 12 時 1 分より前に積出港から船積みされ、5 月 13 日までの間に輸入された場合は追加関税徴収の除外)が適用される。

その後、中国による本対抗措置を受け、米国では中国に対する相互関税措置を 125%に引き上げている。

その他、中国では相互関税措置を受け、ソーシャルメディア上の関税関連コンテンツの検閲を開始。短文投稿サイト「微博」(ウェイボー)では、「関税」や「104」のハッシュタグや検索はほとんどブロックされ、ページにはエラーメッセージが表示された。中国では、大規模なインターネット検閲システム(グレートファイアウォール)によってインターネットが管理され、ソーシャルメディアの投稿は、国益を損なうと見なされた場合、日常的に検閲されている(ロイター2025.4.9)。

中国文化観光省は 9 日、足元の経済・貿易関係の「悪化」を理由に、米国を訪れる国民

に対して渡航勧告を発表した。教育省は、米オハイオ州への留学を検討している学生に対し、最近の同州の教育法案に中国に「否定的な」条項が含まれているとの警告を示した（ロイター2025.4.10）としている。

アメリカを原産とする輸入商品に対する関税追加徴収の調整に関する国务院関税税則委員会の公告（中華人民共和国財政部サイト政策発布・政策文件 2025 年 4 月 9 日）：
別添 1 ※機械翻訳
https://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202504/t20250409_3961684.htm

先日の追加関税措置等に関する内容は以下 CISTEC 解説を参照。

■ CISTEC 解説（2025.4.7）

米国による相互関税発表（4/2）後の中国による対抗的規制動向

- 米国からの全輸入品に対する 34% の追加関税措置等
- 7 種類のレアアース関連製品の輸出規制の導入
- 防衛関連等の米国企業 11 社を信頼できないエンティティリストに追加
- 米国企業 16 社を輸出管理規制ユーザーリストに追加

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhoshou/china/data/20250407.pdf

■ 商務部報道官の談話等の中国の反応

○米国による対中関税の脅威の高まりについての商務部報道官の談話（中華人民共和国商務部サイト 2025 年 4 月 8 日）¹ ※機械翻訳

中国は、4 月 7 日（米国東部時間）、米国が中国に対してさらに 50% の関税を課すことを示唆したことを指摘し、中国は断固として反対する。米国の関税措置がエスカレートした場合、中国は断固として自国の権益を守るための措置を取る。

米国が中国に対して課そうとしているいわゆる「報復関税」は根拠がなく、典型的な一方的ないじめ行為である。中国が取っている措置は、自国の主権の安全と発展の利益を守り、正常な国際貿易秩序を維持するためのものであり、完全に正当である。米国が中国に対して関税をエスカレートさせるという脅しは、さらに大きな過ちを招くものであり、米国の強奪的な本性を再び露わにしたものである。中国は絶対にこれを認めない。米国が強硬な姿勢を崩さないのであれば、中国は最後までやり抜く。

中国は、貿易戦争に勝者はなく、保護主義は袋小路であることを改めて表明する。中国を圧迫し、脅迫することは、中国に対処する正しい方法ではない。中国は米国に対し、直

¹ 「商务部新闻发言人就美方威胁升级对华关税发表谈话」（中華人民共和国商務部サイト 2025 年 4 月 8 日）

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfyth/art/2025/art_a71b07a2ea724050b9c8a46ee4bd4f46.html

ちに誤りを正し、中国に対するすべての一方的な関税措置を中止し、中国の経済と貿易を抑制することを止め、平等な対話と相互尊重の原則に基づき、中国との相違を適切に解決することを求める。

○中国外交部による記者会見（新華網日本語 2025 年 4 月 8 日）

米国が中国に 50 % の追加関税を課す意向を示したことに関し、中国外交部の林剣報道官は 8 日の記者会見で、あくまで関税戦争や貿易戦争を仕掛けるのであれば、中国は最後まで受けて立つと表明した。

林氏は次のように述べた。米国による関税措置の乱用は、各国の正当な権益を著しく侵害している。世界貿易機関（WTO）のルールに対する重大な違反であり、ルールに基づく多角的貿易体制を大きく損ない、世界経済秩序の安定に深い打撃を与えている。典型的な単独主義、保護主義、経済的ないじめであり、国際社会から広く反発を招いている。中国は強く非難し、断固として反対する。

貿易戦争や関税戦争に勝者はなく、保護主義に未来はない。中国は自ら争いを起こすことはないが、争いを恐れない。圧力や脅迫、恐喝は中国との正しい向き合い方ではない。中国は必要な措置を講じて自身の正当かつ合法的な権益を断固として守る。米国が両国や国際社会の利益を顧みず、あくまで関税戦争や貿易戦争を仕掛けるのであれば、中国は最後まで受けて立つ。

○商務部報道官が中国製品に対する関税措置の強化について、WTO に追加提訴に関する記者からの質問に回答（中華人民共和国商務部サイト新聞発布 2025 年 4 月 9 日）²※機械翻訳

質問：中国製品に 50% の関税を追加課税したとして、中国が WTO に米国に対する追加提訴を行ったと報道されています。詳細を教えてください。

回答：米国東部時間 4 月 8 日、米国は、当初のいわゆる「報復関税」措置に加え、関連する中国製品に追加で 50% の関税を課すことを発表しました。中国は、米国の最新の関税引き上げ措置について、WTO の紛争解決メカニズムに基づき、米国に提訴しました。

米国の課税措置は WTO 規則に対する重大な違反である。この 50% の追加関税は、さらなる過ちであり、米国の措置の一方的な強圧的な性質を浮き彫りにしている。中国は WTO 規則に従い、自国の正当な権利と利益、そして多国間貿易体制と国際経

² 「商务部新闻发言人就中方在世贸组织追加起诉美升级对华关税措施答记者问」（中華人民共和国商務部サイト新聞発布・新聞發言人談話 2025 年 4 月 9 日）

https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2025/art_5e74d49bb79a4744b913761eaf7005e9.html

済・貿易秩序を断固として守り抜く。

**② 防衛関連の米国企業 6 社を信頼できないエンティティリストに掲載（2025 年 4 月 9 日
公布、同 10 日施行）**

今般、対外貿易法、国家安全法及び反外国制裁法等に基づき、米国企業の Shield AI, Inc. 社を含む 6 社を、台湾への武器売却の関与を理由として、同社を信頼できないエンティティリストに掲載する旨が発表された（2025 年 4 月 9 日公布・同 10 日施行）。

信頼できないエンティティリスト規定第 10 条に基づき、①中国に関連する輸出入活動への禁止、②中国国内への投資を禁止の措置を講ずるものである。その他、本公告に記載されていない事項については、「信頼できない企業リストに関する規定」に従って実施するとされている。

■信頼できないエンティティリスト公告 2025 年第 8 号：別添 2※機械翻訳

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_c29bed8111a5406ea44f363694865ac2.html

※信頼できないエンティティリスト規定（抄）※CISTEC 仮訳 第 10 条参照。

https://www.cistec.or.jp/service/china_law/20201130-31-20200923-2.pdf

今回の掲載企業は、昨年 9～12 月にかけて反外国制裁法に基づき、資産凍結や中国企業との取引の禁止などの措置が講じられている。

このような反外国制裁法の報復リスト掲載企業に対し、当該企業を信頼できないエンティティリストにも掲載する包括的な措置は、2025 年に入り、1 月の様々な規制発表時や先月の米国による対中追加関税措置（10%を 20%へ引き上げ）、先日 2 日の相互関税措置の公表後においても実施されていた。

さらに、今回の全ての掲載企業は、輸出管理法等に基づく輸出管理ユーザーリスト（米国の禁輸リストである Entity List に相当するリスト）にも掲載されている。

信頼できないエンティティリストに掲載者に係る輸出管理等に関する留意点については、下記資料等で既に説明しているので、参照いただきたい。

■CISTEC 解説（2025.4.2）

中国両用品目輸出許可申請表作成ガイドラインの公表等について

—輸出許可申請の際の記入要領・品目別の質問を含む 66 の Q&A を掲載

—鉱物資源を含有、使用した関連製品は「国の安全・利益に危害を及ぼす」等の状況の場合は両用品該当との記載

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20250402.pdf

■CISTEC 解説（2025.2.6）

米国の対中 10%関税賦課後の中国による対抗的規制動向（改訂版）

－米国の関税措置に対する対抗措置（対米関税・グーグルへの独禁法調査）

－タングステン、モリブデン等のレアメタル 5 種を含む輸出規制等を発動。再輸出規制も対象に。

－米国企業 2 社「中国企業に対する差別的な措置を取っている」として信頼できないエンティティリストへ追加

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhoshou/china/data/20250205.pdf

■ CISTEC 解説（2024.8.5）

中国の最近の輸出規制とその関連動向（改訂版）

－2024 年春以降の動向を中心として

<https://www.cistec.or.jp/service/uschina/20240801.pdf>

■ 商務部報道官による記者会見（商務部ウェブサイト 2025 年 4 月 9 日）※機械翻訳

○商務部報道官が米国企業 6 社を信頼できないエンティティリストに加えたことに対する記者の質問に回答³

質問：今回、中国は再び「信頼できないエンティティリスト」を発動し、台湾への武器売却に関与した 6 社に制裁を課しました。その理由は何ですか？

回答：近年、Shield AI, Inc.や Sierra Nevada Corporation を含む 6 社が、中国の強い反対にもかかわらず、台湾への武器売却や台湾といわゆる軍事技術協力を行い、中国の主権、安全、発展の利益を深刻に損なっています。中国は、中華人民共和国対外貿易法、中華人民共和国国家安全法、中華人民共和国反外国制裁法、その他の法律、および信頼できないエンティティリスト規定第 2 条に基づき、法律に従ってこれらの企業の違法責任を追及する。

中国は、信頼できないエンティティリストの問題を常に慎重に扱っており、法律に従って、わが国の国家安全を脅かすごく少数の外国企業のみを対象としている。法律を遵守し信頼できる外国企業は何も心配する必要はない。中国政府は、従来通り、世界各国の企業が中国に投資し、事業を行うことを歓迎しており、中国で事業を行う法律遵守の外国資本企業に対して、安定した、公平で予測可能なビジネス環境を提供することに尽力している。

³ 「商务部新闻发言人就将 6 家美国企业列入不可靠实体清单答记者问」（中華人民共和国商務部サイト 2025 年 4 月 9 日）

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfyth/art/2025/art_ad155832a8574923b0014809f4fac4ae.html

③ 米国企業 12 社を輸出管理規制ユーザーリストに追加することを公布（2025 年 4 月 9 日 公布、同 10 日施行）

今般、中国輸出管理法及び両用品目輸出管理条例等に基づき、米国企業 12 社を輸出管理規制ユーザーリストに掲載し、これらの企業に対し両用品目の輸出を禁止等する旨が発表された（2025 年 4 月 9 日公布、同 10 日施行）。

商務部公告 2025 年第 22 号：別添 3※機械翻訳

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_c6b190344a154e6f831e0fdcf190e41e.html

輸出管理規制ユーザーリストは、本年 1 月 2 月に輸出管理法（第 18 条）及び両用品目輸出管理条例（第 28 条～第 30 条）に基づき、米国の禁輸リストである Entity List に相当するリストとして発動されて以降、今回で四度目（制定を含む）の改正（今回の改正において、掲載企業数は 71）となる。今回の掲載企業の多くは、先日 2 日の相互関税措置の発表後に信頼できないエンティティリストに掲載されている。

同条例第 29 条においては、管理リスト（今回のユーザーリスト）に掲載された輸入業者、エンドユーザーに対し、両用品目の取引の禁止や制限等を行うことができるとされ、今回の措置では掲載企業に対し「両用品目を輸出することを禁止」するとされている。さらに、現在進められている関連輸出活動に関しても直ちに停止するよう求めている（過去の措置と同様で、両用品目に限定はなく、掲載企業への全ての品目が禁輸となる。）。

他方で、昨年 12 月 3 日に発動された米国への対抗措置パッケージ（以下 CISTEC 解説を参照）では、米国の軍事ユーザー又は軍事用途向けの両用品目の輸出を禁止しているため、今般の掲載企業がこれらに該当する場合には既に禁止されていたと考えられる。

■CISTEC 解説（2024.12.5）

米国の対中輸出規制強化に対する中国の対抗措置について

- 米国防衛関連企業・分野向けの全ての汎用品輸出を禁止
- 優位性ある鉱物資源輸出を対米原則不許可又は厳格審査
- 輸出管理法の再輸出規制の適用開始。今後適用類型が拡大し、国際サプライチェーンに大きな影響の可能性

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20241205.pdf

また、本リストの発動当時の商務部報道官の記者会見の際と同様に、掲載企業への両用品目の禁輸に関し「如何なる輸出者も違反してはならない」とされており、同条例第 49 条に基づく再輸出規制における「特定の組織・個人」に該当するものとして、原産品規制等の 3 類型の再輸出規制の対象になると思われる。

今回の措置に関し、信頼できないエンティティリストの掲載者向けと同様の留意点を念頭におく必要がある。

■商務部報道官による記者会見（商務部ウェブサイト 2025 年 4 月 9 日）※機械翻訳

商務省報道官が米国の 12 の事業体が輸出管理規制ユーザーリストに追加されたことに関して記者の質問に回答⁴

質問：2025 年 4 月 9 日、商務部は米国の 12 の事業体を輸出管理規制ユーザーリストに追加する旨の公告を発表した。どのような考慮がなされたのでしょうか？

回答：中国の国家安全保障および国益を保護し、不拡散などの国際的義務を果たすため、中華人民共和国輸出管理法および中華人民共和国の両用品目輸出管理条例などの関連法規の規定に従い、商務部は米国の 12 の事業体を輸出管理規制ユーザーリストに追加し、これらの事業体へ両用物品の輸出を禁止すると発表した。これらの事業体は中国の国家安全保障および国益を脅かす可能性のある行為に関与しており、如何なる輸出者も上記の規定に違反してはならない。

⁴ 「商务部新闻发言人就将 12 家美国实体列入出口管制管控名单答记者问」（中華人民共和国商務部サイト 2025 年 4 月 9 日）

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2025/art_fbcb43576ec43ddaf195cbb2723e7d5.html

アメリカを原産とする輸入商品に対する関税追加徴収の調整に関する国务院関税税則委員会の公告（中華人民共和国財政部サイト政策発布・政策文件 2025 年 4 月 9 日）⁵

税委会公告 2025 年第 5 号

2025 年 4 月 8 日、アメリカ政府は米国に輸出される中国製品に課す「相互関税」の税率を 34% から 84% に引き上げると発表した。米国の対中関税の引き上げは、中国側の正当な権益に対する重大な侵害であり、ルールに基づく多国間貿易体制への深刻なダメージであり、さらなる誤りを重ねるものだ。

《中華人民共和国関税法》、《中華人民共和国海関法》、《中華人民共和国對外貿易法》等の法律法規および国際法の基本原則に基づき、国务院の承認を得て、2025 年 4 月 10 日 12 時 01 分より、アメリカを原産とする輸入商品に対する追加関税を調整する。関連事項は以下の通り。

- 一、「アメリカを原産とする輸入商品に対する関税追加徴収に関する国务院関税税則委員会の公告」（2025 年第 4 号税委会公告）に規定された関税引き上げ率を 34% から 84% に引き上げる。
- 二、その他の事項については、2025 年第 4 号税委会公告に従って実施する。

国务院関税税則委員会

2025 年 4 月 9 日

⁵ 「国务院关税税则委员会关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告」（中華人民共和国財政部サイト政策発布・政策文件 2025 年 4 月 9 日）

https://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202504/t20250409_3961684.htm

信頼できないエンティティリスト業務機構による Shield AI, Inc.等米国企業 6 社に対して
信頼できないエンティティリストの措置を採ることに関する公告⁶

【公布部門】 安全与管制局

【公布番号】 信頼できないエンティティリスト業務機構公告〔2025〕8 号

【公布日】 2025 年 04 月 09 日

信頼できないエンティティリスト業務機構
公告
2025 年 第 8 号

国の主権、安全及び発展の利益を守るため、《中華人民共和国対外貿易法》、《中華人民共和国国家安全法》、《中華人民共和国反外国制裁法》等の関係する法律に基づき、信頼できないエンティティリスト業務機構は《信頼できないエンティティリスト規定》第二条、第八条及び第十条の関連規定に依拠して、Shield AI, Inc.、Sierra Nevada Corporation、Cyberlux Corporation、Edge Autonomy Operations LLC、Group W、Hudson Technologies Co.の 6 社を信頼できないエンティティリストに掲載し、且つ以下の処置・措置を採ることを決定した：

- 一、上記企業が中国に関連する輸出入活動に従事することを禁止する；
- 二、上記企業が中国国内で新たに投資することを禁止する；

本公告に規定されていない事項については、《信頼できないエンティティリスト規定》に基づき、執行する。

本公告は 2025 年 4 月 10 日 12 時 01 分より実施する。

信頼できないエンティティリスト業務機構
(商務部代章)
2025 年 4 月 9 日

⁶ 「不可靠实体清单工作机制关于将护盾人工智能公司等 6 家美国企业列入不可靠实体清单的公告〔2025〕8 号」（中華人民共和国商務部サイト 2025 年 4 月 9 日）

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_c29bed8111a5406ea44f363694865ac2.html

商務部公告 2025 年第 22 号⁷

米国企業 12 社を輸出管理規制ユーザーリストに掲載することを公布

【公布部門】 安全与管制局

【公布番号】 商務部公告 2025 年第 22 号

【公布日】 2025 年 04 月 09 日

《中華人民共和国輸出管理法》及び《中華人民共和国両用品目輸出管理条例》等の法律・法規の関連規定に基づき、国の安全と利益を守り、拡散防止等の国際義務を履行するために、American Photonics 等米国企業 12 社を輸出管理規制ユーザーリストに掲載し（付属文書を参照されたい）、且つ以下の措置を講じることを決定した：

- 一、上記米国企業 12 社へ両用品目を輸出することを禁止する；現在進められている関連輸出活動は直ちに停止しなければならない。
- 二、特殊な状況下で輸出を行う必要がある場合は、輸出者は商務部に申請書を提出しなければならない。

本公告は 2025 年 4 月 10 日 12 時 01 分より実施する。

添付文書；輸出管理規制ユーザーリスト（2025 年 4 月 9 日）

商務部

2025 年 4 月 9 日

添付文書；

輸出管理規制ユーザーリスト

（2025 年 4 月 9 日）

⁷「商务部公告 2025 年第 22 号 公布将 12 家美国实体列入出口管制管控名单」（中華人民共和国商務部サイト 2025 年 4 月 9 日）

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_c6b190344a154e6f831e0fdcf190e41e.html

1. American Photonics
2. Novotech, Inc.
3. Echodyne
4. Marvin Engineering Company, Inc.
5. Exovera
6. Teledyne Brown Engineering, Inc.
7. BRINC Drones, Inc.
8. SYNEXXUS, Inc.
9. Firestorm Labs, Inc.
10. Kratos Unmanned Aerial Systems, Inc.
11. Domo Tactical Communications
12. Insitu, Inc.